

=プレスリリース=

平成 27 年 11 月 19 日

**平成 27 年冬季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）**

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」27 年 12 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部（担当 畠 山）
TEL 019 - 622 - 1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 27 年冬季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 27 年 10 月上旬～10 月下旬

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 450 人、公務員 150 人、合計 600 人

なお、アンケート調査は震災以降、被害が甚大な沿岸部の事情を考慮し、内陸部を中心に実施してきたが、本年夏の調査より全県での調査を再開している。

4. 回収状況

有効回答数 246 回収率 41.0%

以 上

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が約7割～

平成27年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の71.4%（前年比2.7ポイント増）となった。他方、「昨年より多い」とする回答は18.9%（同0.4ポイント減）、「昨年より少ない」とする回答は9.7%（同2.3ポイント減）となった。

ボーナス受取額増減予想

（単位：％、ポイント）

項目	26年冬季			27年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	19.0	20.3	19.3	19.4	17.2	18.9	0.4	△3.1	△0.4
昨年とほぼ同額	70.4	63.0	68.7	69.5	77.6	71.4	△0.9	14.6	2.7
昨年より少ない	10.6	16.7	12.0	11.1	5.2	9.7	0.5	△11.5	△2.3

民間は「昨年とほぼ同額」が69.5%（同0.9ポイント減）と前年を下回り、「昨年より多い」は19.4%（同0.4ポイント増）、「昨年より少ない」は11.1%（同0.5ポイント増）となった。全国的な賃金改善の動きが広がる一方、中国経済の減速など内外景気の先行きに不透明感を持つ企業も多く、受取額予想は、「ほぼ同額」が約7割を占め、前年とほぼ同様の結果となった。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が77.6%（同14.6ポイント増）と前年を大きく上回った。一方、「昨年より少ない」が5.2%（同11.5ポイント減）と大幅に減少した。本調査期間の後半、岩手県人事委員会は、昨年引き続き2年連続で県職員の月給と期末・勤勉手当（ボーナス）の引き上げを勧告しており、行政職では給与が平均0.21%の引き上げ、ボーナスは年間で0.2カ月分の増加が見込まれる。景気回復などを背景とした民間企業での賃上げの動きに合わせ、民間との較差の是正が図られたものであり、県内の各市町村にも同様の動きが波及すると予想される。

(2) 使途計画 ～「消費」と「貯蓄」がほぼ同率～

ボーナスの使途については、「消費」が40.8%（前年比3.2ポイント増）、「貯蓄」が40.4%（同3.2ポイント減）、「返済」が18.8%（同±0ポイント）となり、「消費」と「貯蓄」の比率はほぼ同じ水準となった。先行きの不透明感から依然として節約・貯蓄志向は根強いものの、消費増税に伴う影響が一巡し、消費意欲の回復傾向がみうけられる。

ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	26年冬計	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
消費	買い物	16.1	14.6	14.8	11.1	14.9	13.7	14.5	12.8
	レジャー	6.1	3.8	4.1	6.2	9.9	8.8	5.5	4.1
	交際費	7.0	6.6	6.7	10.1	6.3	7.5	6.9	6.6
	教育費	0.0	9.2	7.9	2.6	9.0	7.1	7.6	7.6
	その他	8.6	6.8	7.0	8.2	2.9	4.4	6.3	6.5
消費小計	37.8	41.0	40.5	38.2	43.0	41.5	40.8	37.6	
返済	住宅	1.4	14.7	12.7	0.0	6.0	4.1	10.2	9.8
	自動車	5.2	4.4	4.5	0.8	0.0	0.3	3.2	3.3
	教育	1.9	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.3
	クレジット	0.9	2.8	2.6	3.9	3.1	3.4	2.8	2.9
	その他	3.7	1.1	1.5	1.4	3.2	2.7	1.9	2.5
返済小計	13.1	23.5	22.0	6.9	13.0	11.2	18.8	18.8	
貯蓄	49.1	35.5	37.5	54.9	44.0	47.3	40.4	43.6	

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は「衣料品」～

「消費」と回答した中で最も大きい「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が63.6%と突出して高い。品目は子供服やスーツが多く、特に既婚者は子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」23.2%、「携帯電話・スマートフォン」17.9%、「カーナビ・タイヤなど車関連用品」14.6%と続いている。「乗用車」は昨年比13.1ポイントの大幅な増加となり、ベスト10圏外から5位に浮上した。また、「携帯電話・スマートフォン」も同12.6ポイント増加し、3位に順位を上げている。今年購入商品は、「衣料品」や「靴・カバン・アクセサリ」などの生活関連商品が上位にランクインしている一方、前回調査では、消費増税前の駆け込み購入などの反動から、ランク下位となっていた「車関連」や「携帯電話・スマートフォン」、「時計・貴金属」など、比較的高額な商品が上位に浮上してきており、県内消費者は、消費増税後の買い控えの心理が薄れ、通常の購買志向に戻りつつあることが推察される。

購入予定商品ベスト10 構成比

(単位：%)

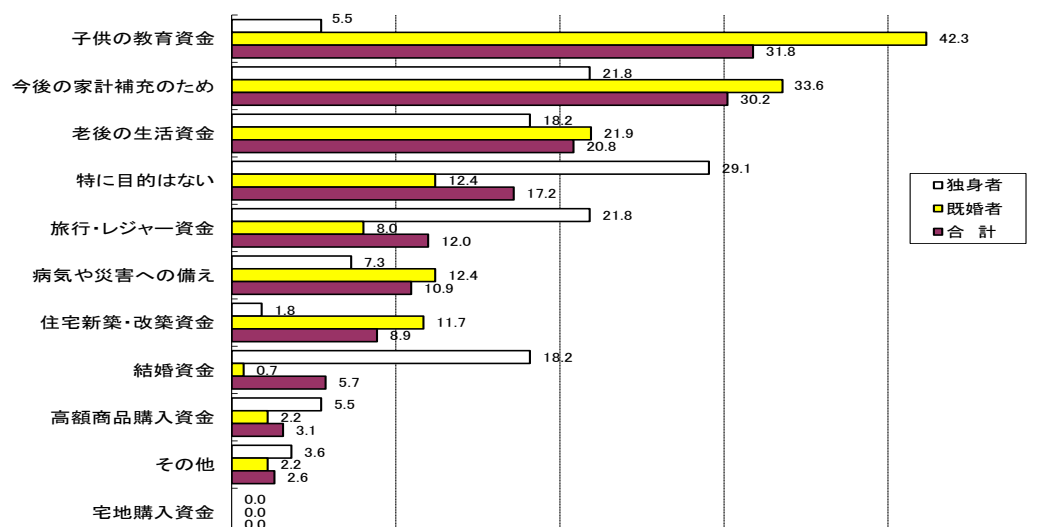
順位	項目	男性			女性			合計	26年冬計
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	61.9	65.8	65.0	66.7	57.6	60.8	63.6	61.7
2	靴・カバン・アクセサリ	28.6	17.7	20.0	50.0	18.2	29.4	23.2	27.1
3	携帯電話・スマートフォン	4.8	25.3	21.0	0.0	18.2	11.8	17.9	5.3
4	カーナビ・タイヤなど車関連用品	9.5	20.3	18.0	0.0	12.1	7.8	14.6	12.8
5	乗用車	9.5	20.3	18.0	5.6	6.1	5.9	13.9	0.8
6	時計・貴金属	14.3	7.6	9.0	16.7	3.0	7.8	8.6	4.5
7	デジタルカメラ	4.8	6.3	6.0	11.1	6.1	7.8	6.6	2.3
8	ベッド・寝具類	4.8	5.1	5.0	11.1	3.0	5.9	5.3	3.0
10	エアコン	4.8	3.8	4.0	0.0	9.1	5.9	4.6	4.5
10	インテリア(カーペット等)	4.8	3.8	4.0	0.0	9.1	5.9	4.6	1.5
10	パソコン及び周辺機器(タブレット端末)	14.3	2.5	5.0	0.0	6.1	3.9	4.6	6.0

(注) 複数回答のため100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「子供の教育資金」が中心～

貯蓄の目的は「子供の教育資金」が31.8%（前年比3.6ポイント増）と最も多く、以下「今後の家計補充のため」30.2%（同6.9ポイント減）、「老後の生活資金」20.8%（同8.6ポイント減）となった。順位の変動はあるものの、例年どおり上位を「教育」、「家計補充」、「老後」の3項目が占め、先行きに対する消費者の生活防衛意識の高さに大きな変化はみられない。

■ 貯蓄目的



(注) 複数回答のため100%を超える

(5) 貯蓄方法 ～「普通預金等」が5割超～

貯蓄の方法は「普通預金等」が56.3%（前年比0.5ポイント減）と全体の半数を占め最も多く、次いで「定期預金等」45.8%（同7.9ポイント減）となり、貯蓄目的（子供の教育資金等）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた。一方で、独身者を中心に投資信託の割合も増加傾向にあり、昨年から株式や投資信託などの譲渡益や配当が、毎年、投資額100万円を上限に最長5年間非課税になる「少額投資非課税制度（NISA）」が始まったことなどが要因と考えられる。

■ 貯蓄の方法

（単位：%）

項目	男性			女性			合計	26年冬計
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
普通預金等	52.0	54.2	53.7	70.0	53.7	60.6	56.3	56.8
定期預金等	48.0	46.9	47.1	36.7	48.8	43.7	45.8	53.7
財形貯蓄	12.0	16.7	15.7	10.0	17.1	14.1	15.1	10.5
投資信託	16.0	13.5	14.0	13.3	7.3	9.9	12.5	9.5
社内預金	0.0	6.3	5.0	3.3	0.0	1.4	3.6	1.1
株式	0.0	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1
国債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外貨預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
その他	0.0	2.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5

（注）複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年を上回る～

(1) 支給総額

この冬、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,597億円と推計される。昨年冬に比べると金額で11億円増、増減率では0.7%増と見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は1,269億円と推計され、前年比3億円増、同0.2%の増加となる見込みである。一部での賃上げ実施や支給率増加が見込まれるが、雇用者数では足もとで減少傾向もみられることから、支給総額としては前年比微増にとどまると見込まれる。

(3) 公務員

公務員の支給総額は328億円と推計され、前年比8億円増、増減率で2.5%増と前年を上回る見込みである。国家公務員や県職員の給与やボーナスが、民間企業の賃上げを反映して、2年連続して引き上げ改定されたことなどが影響するとみられる。しかし、改正法を審議する臨時国会の年内開催が不透明であることから、県や各市町村の賞与も12月時点では現行基準で支給され、法案、条例等の成立後に未払い分が支給される可能性が高い。

■ 27年冬季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、%）

	25年	26年	前年比	27年推計	前年比
民間	1,223	1,266	3.5	1,269	0.2
公務員	315	320	1.6	328	2.5
合計	1,538	1,586	3.1	1,597	0.7

以上